

貸借対照表

法人：社会福祉法人 多古町社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

平成27年03月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	36,145,947	36,201,535	△55,588	流動負債	2,613,591	2,902,933	△289,342
現金預金	32,147,706	19,470,839	12,676,867	事業未払金	899,865	719,811	180,054
事業未収金	3,225,828	15,957,818	△12,731,990	賞与引当金	1,629,967	2,180,474	△550,507
商品・製品	516,928	552,415	△35,487	職員預り金	83,759	2,648	81,111
立替金	225,485	115,463	110,022	仮受金	0	0	0
仮払金	30,000	105,000	△75,000	固定負債	26,785,695	23,643,245	3,142,450
固定資産	167,459,861	169,358,263	△1,898,402	退職給付引当金	26,785,695	23,643,245	3,142,450
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	負債の部合計	29,399,286	26,546,178	2,853,108
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	<純資産の部>			
その他の固定資産	166,159,861	168,058,263	△1,898,402	基本金	1,300,000	1,300,000	0
構築物	31,202	39,000	△7,798	基金	129,093,000	133,420,000	△4,327,000
車輛運搬具	743,630	941,105	△197,475	在宅福祉基金	12,503,000	16,830,000	△4,327,000
器具及び備品	619,010	693,168	△74,158	地域ぐるみ福祉振興基金	116,590,000	116,590,000	0
退職手当積立基金預け金	21,812,800	19,602,760	2,210,040	その他の積立金	9,154,484	9,153,995	489
退職給付引当資産	4,590,725	4,093,225	497,500	備品購入積立金	7,354,484	7,353,995	489
在宅福祉積立資産	12,503,000	16,830,000	△4,327,000	安定化資金積立金	1,800,000	1,800,000	0
地域ぐるみ福祉振興基積立資産	116,590,000	116,590,000	0	次期繰越活動増減差額	34,659,038	35,139,625	△480,587
備品等購入積立資産	7,354,484	7,353,995	489	(うち当期活動増減差額)	△4,807,098	△56,367,495	51,560,397
安定化資金積立資産	1,800,000	1,800,000	0	純資産の部合計	174,206,522	179,013,620	△4,807,098
その他の固定資産	115,010	115,010	0				
資産の部合計	203,605,808	205,559,798	△1,953,990	負債及び純資産の合計	203,605,808	205,559,798	△1,953,990

財務諸表に対する注記(法人全体用)

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末退職金要支給額による。
- ・賞与引当金一支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上。

4. 法人で採用する退職給付制度

採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職共済積立基金
- ・千葉県社会福祉事業共助会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

事業区分毎に拠点は一つなので作成省略

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

事業区分毎に拠点は一つなので作成省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

事業区分毎に拠点は一つなので作成省略

(6) 拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」「企画、広報、普及事業」「地域福祉活動推進事業」「地域ぐるみネットワーク事業」
 「生活福祉等貸付事業」「臨時特例つなぎ資金貸付受託事業」「共同募金配分事業」「心配ごと相談所事業」
 「福祉振興基金運営事業」「居宅介護等事業」「自立支援事業」「福祉サービス利用援助事業」

イ 本部拠点(公益事業)

「居宅介護支援事業」

ウ 本部拠点(収益事業)

「多古中央病院売店特別会計」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	780,000	748,798	31,202
車輛運搬具	18,976,500	18,232,870	743,630
器具及び備品	1,553,910	984,180	569,730

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし